

公立大学法人宮城大学 中期計画案

公立大学法人宮城大学は、法人化による自主的・自律的で、効果的・効率的な運営を行う「県民の大学」として卓越した地域の教育研究拠点となるため、法人運営の指針となる中期目標に基づく具体的な中期計画を次のとおり策定する。

第1 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

イ 学士課程

(イ) 共通教育

共通教育を支援する「共通教育センター」を設置し、現代の社会人に必要な国際コミュニケーション能力、情報処理能力及び健康で豊かな人間性を養う教育を行うとともに、専門教育を受けるために必要な基礎科学力を底上げする。

(ロ) 専門教育

〔看護学部〕

「共通教育科目」、「専門基礎科目」、及び「専門科目」の相互関連性に配慮し、特に「専門基礎科目」と「専門科目」の各科目の教育内容を精選するとともに、実習等を含め、保健医療の変化や社会的ニーズに対応した科目の必修化や新設を図るなどのカリキュラム改革を実施する。

〔事業構想学部〕

事業計画系、デザイン系、情報系の学際的な融合を基本として、基礎ゼミから総合研究、卒業研究に至る少人数教育の段階的实施、インターンシップ科目の拡大、経営・起業・会計科目の拡充、専門英語の強化などのカリキュラム改革を実施する。

〔食産業学部〕

食材の生産、食品の製造・流通・消費及びリサイクル等幅広い「食産業」の実態に的確に対応できる技術力と管理能力を十分に習得できるよう、生物・化学・工学系の科目と経済・経営系の科目を的確に組み合わせるとともに、農場実習やケースメソッド、全学科必修のインターンシップなど実践的手法を用いた学際的な融合型のカリキュラム改革を実施する。

ロ 大学院課程

〔看護学研究科〕

修士課程に「専門看護師プログラム（地域保健看護分野、小児発達看護分野、感染看護分野）を設置するとともに、専門共通科目に「看護理論」、「コンサルテーション論」、「看護倫理」、「看護政策論」を、専門科目に実習や課題研究等を開設する。

看護学分野において、高度な研究能力をもって専門的な業務に従事する者や自立的研究能力を持つ研究者・大学教員を養成するため、博士課程を新設する。

【目標年度】

博士課程の新設（平成 22 年度）

〔事業構想学研究科〕

博士前期課程では、高度専門職業人や専門的な研究能力を有する者を養成す

るため、「高度職業人育成コース」及び「学術研究コース」の履修モデルを明確に示し、ビジネスプラン・地域プラン及び空間デザイン・情報デザインに関する専門的な知識や技術の修得を図る。

博士後期課程では、事業の構想・創出についての高度な研究能力をもって専門的な業務に従事する者や自立的研究能力を持つ研究者・大学教員を養成する。

〔食産業学研究科〕

修士課程では、「食品イノベーション領域」及び「農・環境イノベーション領域」の2領域の「食品ビジネスマネジメント分野」などの5分野において、「導入科目」、「専門科目」、「総合科目」で構成される教育課程を通して高度に専門的な経営力、技術力、安全管理力、環境管理能力及び情報力等の学際的な融合による課題解決型の「イノベーション力」の修得を図る。

食産業学分野において、高度な研究能力をもって専門的な業務に従事する者や自立的研究能力を持つ研究者・大学教員を養成するため、博士課程を新設する。

【数値目標・目標年度】

博士課程の新設（平成 23 年度）

試験研究機関との連携協定の締結数 3 件（平成 22 年度）

(2) 教育の内容等に関する目標を達成するための措置

イ 入学者受入方針・入学者選抜

(イ) 学士課程

アドミッション・ポリシーを周知する機会や効果的な方法について検討を行い、本学を志願する受験生やその関係者に対して分かりやすい情報提供を行う。

高校への訪問や出前授業を積極的に行うなど、高大連携を推進する取組を充実する。

入学者に対して志望動機などの調査を行うことにより、アドミッション・ポリシーの周知について評価し、その結果を広報活動に反映する。

入学者に関する基本的なデータベースの整備、入学後の追跡調査、高校アンケート調査を実施し、一般選抜定員と特別選抜定員、特に推薦入学定員との比率の妥当性や、大学入試センター試験の利用教科・科目や配点の妥当性、個別学力検査や入学者選抜単位のあり方等について検討する。

編入学生の受験動向について分析・評価することにより、編入学定員の検討を行う。

科目等履修生、研究生及び特別聴講生の受入要件を明確にする。

留学生の受入れを推進するため、事業構想学部事業計画学科のみで設定している特別選抜枠を、他学部等でも設定する。

【数値目標・編入除く各学部・毎年度】

平成 20 年度入試実績

(看) (事) (食)

志願倍率(志願者数 / 入学定員) 3 倍以上 3.5 倍 4.2 倍 4.8 倍

実質競争倍率(受験者数 / 合格者数) 2.5 倍以上 2.8 倍 3.2 倍 2.6 倍

入学率(入学者数 / 合格者数) 90%以上 96.8% 95.5% 91.7%

(ロ) 大学院課程

各研究科におけるアドミッション・ポリシーの周知を図るため、大学院独自のパンフレット作成や、関係機関への訪問説明を行うなど、大学院独自の広報

活動を強化する。

学士課程の学生に対する大学院課程進学への意欲を喚起するため、大学院学生をティーチング・アシスタント（ＴＡ）として起用し、学部演習への参加を図る。

病院や企業などに勤務する社会人に対する入試科目の軽減や特別選抜の実施など、入学者選抜方法を点検・整備する。

優秀な学生に対する修学機会の拡大を図るため、大学からの飛び級入学や学部からの早期卒業についての制度を整備する。

□ 教育課程

(1) 学士課程

共通教育と専門教育の連携を念頭におき、教育課程の充実を図る。

a 共通教育

英語によるオーラル・コミュニケーション能力を養成するため、30人程度のクラス編成により英語教育を充実するとともに、第二外国語の中国語及び韓国語を拡充する。

現代社会において必要とされる情報リテラシーや、基礎的な統計処理能力を養成する教育を充実する。

学生の情操やホスピタリティ精神を養うため、コミュニケーション能力や芸術などの「人間形成科目」を充実する。

基礎的な科学的知識等の習得を図るため、人文・社会科学や自然科学などの「基礎科学」を充実する。

b 専門教育

〔看護学部〕

看護師などの養成のために必要となる履修科目への対応を適時適切に行うとともに、地域社会のニーズに対応した科目の見直しや体系的な編成を行う。

臨地実習について、従来の施設実習に加え、地域訪問実習の導入を検討する。

専門的な語学力の向上を図るため、専門科目に英語教育を導入する。

災害看護プログラムを導入する。

〔事業構想学部〕

事業計画系、デザイン系、情報系の科目の学際的な融合を図るとともに、起業マインドを育成する科目や、地域のニーズに対応した科目を充実する。

国際インターンシップを導入する。

専門的な語学力の向上を図るため、ビジネス英語等のカリキュラムを充実する。

経営系科目群の見直しを行う。

産業集積人材養成プログラムを導入する。

〔食産業学部〕

生物・化学・工学系と経済・経営系の学際的な融合や課題解決能力の養成に視点をあいた、体系的なカリキュラム編成を行うとともに、地域のニーズに対応した科目を充実する。

国際インターンシップを導入する。

専門的な語学力の向上を図るため、ビジネス英語等のカリキュラムを充実する。

地域食産業人材養成プログラムを導入する。

c 学習機会の拡大

学生の学習機会の拡大を図るため、他学部・他学科における聴講制度の弾力化など、学部・学科を超えた履修制度を拡充するとともに、学都仙台単位互換ネットワークを活用し、他大学との単位互換を促進する。また、サテライトキャンパスにおける開講科目数を拡充する。

d 国家試験・資格

各学部の特性に応じ、国家試験や資格試験に対応した補習授業や模擬試験を設定する。

(II) 大学院課程

a 修士課程(博士前期課程)では、高度かつ専門的な職業人を養成するコースと、研究者を養成するコースそれぞれの教育内容について、学士課程との関係を明確にした上で、それぞれの目的に適合する教育課程の編成を行う。

b 博士後期課程では、自立的研究能力を有する研究者や教育者などの養成に向け、博士前期課程との連続性を考慮した教育課程の編成を行う。

c 看護学研究科修士課程においては、「感染看護」「小児発達看護」「地域保健看護」分野の専門看護師プログラムをさらに充実する。また、博士課程の設置に当たっては、各領域看護を医療機関・在宅・地域の各広域に連携統合するカリキュラム及び研究指導体制を確立する。

d 事業構想学研究科博士前期課程においては、必修科目として、「高度職業人育成コース」にプロジェクト研究(インターンシップ、事例研究等)を追加するとともに、税理士・公認会計士など修了者が職業能力・資格の点で、十分な「付加価値」を持つような教育課程を整備する。また、「学術研究コース」に論文指導に関する科目と英語を追加する。さらに、博士後期課程では、専攻する領域ごとに「特別演習」¹⁾、研究指導科目の「事業構想学特別研究」による科目履修と研究指導体制を確立する。

e 食産業学研究科修士課程においては、教育内容を定期的に見直し、教育カリキュラム上の課題を明確化し、必要な科目整備などを迅速に行う。また、博士課程の設置に当たっては、修士課程のカリキュラムにおける到達点を見据え、整合性のあるカリキュラムを編成する。

f それぞれの修士課程(博士前期課程)においては、学都仙台単位互換ネットワークの拡充を働きかけ、他大学院との単位互換を導入する。

g サテライトキャンパスの設置や夜間開講など、社会人の再教育が円滑に図れるようなシステムを検討する。

八 教育方法

(I) 学士課程

a 共通教育

「英語教育」では、国際的なオーラル・コミュニケーション能力の養成に向けて、ネイティブ・スピーカーを増員し、30人程度のクラス別実践教育を行う。英語講義²⁾では、1年間で2ヶ月程度の現地研修を行うなどの現地研修制度を導入する。

「情報処理教育」では、コンピュータ・ラボ等での実習を重視し、ワープロ・ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーション・ソフトを使いこなすコンピュータ・リテラシーを身につける授業を行う。

「基礎ゼミ」では、学生の自主的な調査や活動、情報収集と分析及び発表とディベートを促し、大学での学習方法を身につける場とする。

b 専門教育

〔看護学部〕

学生の学びの統合が効果的に図れるよう、専門基礎科目、看護専門科目及び看護専門領域間の連携を強化し、継続性・一貫性のある教育・学習支援を行う。

看護の知識・実践力の習得が主体的に行えるよう、学生が4年間継続して使用する自己成長記録（「学びの振り返り」）を導入し、活用の定着を図る。

カリキュラム改革による教育体制づくりを充実するため、実習施設と協働し、学内における講義科目の内容と実習での講義内容との連携を強化する。

県内の保健医療福祉機関の新たな臨地実習場を開拓し、あらゆる健康レベルを対象とした様々な施設における看護の学習を強化する。

〔事業構想学部〕

地域企業でのインターンシップ教育など、実践能力を育成するための地域と連携した教育活動を強化する。

各学年における習得単位数の上限設定について検討する。また、科目配当及び卒業要件単位数の見直しを行い、科目配置の年次バランスの確保を図る。

〔食産業学部〕

地域食産業から題材を選んで講義を行うなど、地域食産業の実態を意識した、地域と連携した教育活動をより一層充実する。

農場実習やケースメソッドによる教育を充実する。

1・2年次の学外施設見学を前段階とした、3年次の必修インターンシップをさらに充実する。地域の農水産業、食品加工業、食サービス業、食品流通業等から構成される食産業フォーラム（仮称）と連携したプログラムを作成・実施する。

少人数教育を引き続き実施するとともに、生物・化学・工学系と経済・経営系の学際的な融合を実現するため両分野教員による講義を実施する。

(d) 大学院課程

〔看護学研究科〕

専門看護師プログラムをモデルとして、他の専門分野においてもそれぞれの専門性に対応した教育目標を定め、これに適合した教育方法を整備する。

講義の聴講や演習への参加の自由度を高めるなど、専攻領域を超えたディスカッションの機会が多く得られるような体制を整備する。

指導方針を共有し、主担当及び副担当による教育・指導体制を一層強化する。

〔事業構想学研究科（博士前期課程）〕

フィールドワークを組み込んだ多様な研究形態を実践する。

「高度職業人育成コース」においては、取得可能資格を明確にし、取得のための支援や指導を行う。

「学術研究コース」においては、理論に基づく専門的な研究能力を養う指導を行う。

〔事業構想学研究科（博士後期課程）〕

「産業・事業システム領域」においては、新たな産業・事業創出が可能な人材を輩出するため、経営と技術が学際的に融合した研究指導を行う。

「地域・社会システム領域」においては、地域社会・公共機関との連携によるフィールドワークを活用した研究を行う。

研究能力のみならず，プロジェクトマネージャーとしてのコミュニケーション力，リーダーシップの育成にも力点を置いた指導を行う。

大学院学生による学会・論文など学外での発表に対する支援を行う。

〔食産業学研究科〕

大学院学生の希望するキャリアパスに対応したきめ細かな教育を行う。

県内の試験研究機関や企業と協力し，現場での課題を取り上げた授業やインターンシップ，プロジェクト研究などを通じて，地域の食産業と連携した教育を行う。

高度に専門的な職業人を目指す大学院学生には，現場での課題解決力を高める教育を行う。

研究者を目指す大学院学生には，専攻分野における専門的な研究能力を身につける教育を行う。

二 成績評価

(イ) 学士課程

- a 授業の達成目標及び成績評価基準を明示し，厳正な成績評価を行う。
- b 成績評価における学生の質問に対応するシステムを充実する。

(ロ) 大学院課程

- a 授業の達成目標及び成績評価基準を明示し，厳正な成績評価を行う。
- b 学位授与の方針や基準を明示するとともに，領域審査員や外部審査員の導入などにより，学位審査制度を充実する。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

イ 適正な教員配置

- (イ) 各学部及び各研究科の目的，目標達成に向けた教員組織を整備する。
- (ロ) 各学部の教員定数の見直しを行う。
- (ハ) 厳正で透明性の高い教員選考を行うため，教員の選考は公募制を原則とし，選考基準や選考結果を公表する。
- (ニ) 選考対象者の教育力，研究力を審査するため，模擬授業，研究成果発表等のプレゼンテーションを実施する。
- (ホ) 大学院博士課程の設置申請時や新たに大学院を担当する教員については，全学評価委員会で教員資格審査を行う。
- (ヘ) 教員の採用に当たっては，教員の年齢構成，男女比にも配慮する。
- (ト) 共通教育に係る担当教員の選任，配置等を適正に行うため，共通教育センターや共通教育運営委員会の役割を明確にする。
- (チ) 国際センター，地域連携センターに専任教員及び各学部の兼務教員を適切に配置する。

【数値目標・目標年度】

学士課程開設科目中の専任教員担当科目比率
76.3%（平成 20 年度） 80%（平成 26 年度）
教員定数の見直し（平成 23 年度）
教員採用時の公募制実施率 100%（平成 22 年度）
選考に当たったのプレゼンテーション実施率 100%（平成 22 年度）
看護学部 看護学専門の男性教員比率
2.5%（平成 20 年度） 10%（平成 26 年度）
事業構想学部 女性教員比率
6%（平成 20 年度） 10%（平成 26 年度）
食産業学部 女性教員比率
6%（平成 20 年度） 10%（平成 26 年度）

□ 教育及び教員の質の向上

(イ) 教員評価

教育内容，方法の改善に不断に取り組むため，教員評価に係る評価項目等の見直しを行い，教員評価を実施する。

(ロ) 授業評価

学生による授業評価を全学統一方式で実施し，授業評価の結果をもとに「授業改善計画」を策定する。

(ハ) 教員研修

- a 全教員を対象に毎年行っている FD（教員の集団教育研修）について，課題を設定し，その対応案をまとめる課題解決型の研修として実施する。
- b 研究費による長期・短期の海外研修制度を充実するとともに，海外研修を含む自主研修制度の利用を奨励する。
- c 教員の教育研究能力の向上を図る制度として，サバティカル制度の導入を検討する。

【数値目標・目標年度】

学部，研究科における授業評価の科目実施率
60%（平成 19 年度） 100%（平成 26 年度）
対象科目に係る授業評価の実施率
100%（平成 19 年度） 100%（平成 26 年度）
学生の授業評価回答率
60%（平成 19 年度） 80%（平成 26 年度）
教員の FD 参加率
88%（平成 19 年度） 100%（平成 26 年度）

八 教育環境の整備

- (イ) 学生満足度調査の回収率を一層高め，その結果を教育環境の整備に活用する。
- (ロ) 専門図書の充実，図書の電子化，館内環境の整備等を進めることにより，利用者数，貸出冊数の増加を図る。
- (ハ) 高度な教育研究活動に対応するため，学内情報ネットワークの高速化，大容量化を図る。
- (ニ) IT やメディアを利用した授業，学生への情報提供，学内の情報共有等，教育研究活動における情報システムの利活用を進める。

- (ホ) 学生の英語教育を支援するため、オーラル・コミュニケーション訓練，e-ラーニング自習システム等を充実する。

【数値目標・目標年度】

卒業時・修了時に実施する学生満足度調査回収率	85% (平成 19 年度)	95% (平成 26 年度)
学生 1 人当たり蔵書数	67 冊 (平成 20 年 5 月)	90 冊 (平成 26 年 5 月)
入館者数利用者数	118,540 人 (平成 19 年度)	135,000 人 (平成 26 年度)
館外貸出冊数	22,497 冊 (平成 19 年度)	25,000 冊 (平成 26 年度)

(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

イ 学習支援

- (イ) 「基礎ゼミ」において大学での学習方法を身につける教育を行うとともに，1 年次前期から 2 年次前期における必修英語クラスにおいてクラス担任制を導入し，各学部の教務委員会や学生委員会と連携しながら，学生生活が円滑に進むように支援体制を強化する。
- (ロ) 授業科目毎にシラバスにもオフィスアワーを明記するなどにより，相談体制を充実する。
- (ハ) 長期欠席者をリスト化し，定期面談を実施することにより留年者等に対する学習支援を強化する。
- (ニ) 保護者（保証人）に成績・修学状況について，定期的に報告する制度の導入を検討する。
- (ホ) 定期面談などにより，科目等履修生，研究生等に対する学習支援を強化する。
- (ハ) 各学部各学科とも，複数の履修モデルを提示し，それぞれのモデルの到達目標及び到達方法を明示するとともに，学生への履修ガイダンスなどを通じて周知する。

【数値目標・各学部・毎年度】

	平成 19 年度実績		
	(看)	(事)	(食)
休学率 (年人数 / 収容定員) 2% 以下	1.2%	1.7%	2.4%
退学率 (年人数 / 収容定員) 1% 以下	0.8%	1.6%	0.8%

ロ 生活支援

- (イ) 学生のニーズを的確に把握し，キャンパス・アメニティ等を充実する。
- (ロ) 学生が抱える心身の問題に対応するため，学生生活委員会，保健室，学生相談室等の連携による相談体制を強化する。

【目標年度】

キャンパス内全面禁煙の実施 (平成 21 年度)

ハ 就職支援

- (イ) キャリア開発室の活動を強化し，大学主催の企業等説明会，企業・病院とのセミナー等を開催することにより，学年進行に対応した指導を充実する。

【数値目標・目標年度】

大学主催の企業等説明会の数 (首都圏企業 / 地域企業)	3 件 (平成 19 年度)	6 件 (平成 26 年度)
------------------------------	----------------	----------------

(ロ) 臨地実習やインターンシップなど、地域と連携した実践教育を充実する。

【数値目標・目標年度】

インターンシップ参加率（事業構想学部）

30%（平成19年度） 50%（平成26年度）

(ハ) 卒業生のキャリア開発支援及びキャリアアップを図るため、非正規雇用者への再教育及びUターン希望者への支援を行う。

(ニ) 看護学部においては、国家試験合格及び就職並びに卒業後の助産師、専門看護師、認定看護師などのキャリアパスに対する支援を強化する。

(ホ) 事業構想学部においては、授業科目「キャリア開発」を充実する。

【数値目標・毎年度】

看護師国家試験新卒合格率 100% 参考：95.4%（平成19年度）

保健師国家試験新卒合格率 100% 参考：94.7%（平成19年度）

就職率（文科省基準、各4月1日）

・看護学部 100% 参考：94.3%（平成19年度）

・事業構想学部 95% 参考：97.2%（平成19年度：開学以来最高）

・食産業学部 95% 参考：平成20年度第1期生卒業

(ハ) 大学院研究科においては、キャリア開発担当及び指導教員が、新規就職や職場復帰について、能力・資格に応じた適切な進路指導・就職支援を行う。

二 経済的支援

学生に対して授業料の減免制度や日本学生支援機構奨学資金制度などについてきめ細かな情報の提供を行うとともに、企業等からの寄附金による「宮城大学奨学基金(仮称)」を創設する。

ホ 社会人・留学生への支援

(イ) 社会人が履修しやすい受講形態を提供するため、サテライトキャンパス等の設置や夜間開講について検討する。

(ロ) 留学生相談窓口及び留学生向け教育プログラムを充実する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

イ 研究の方向性

(イ) 地域社会のニーズに対応した研究テーマを設定し、実践的かつ課題解決型の研究を推進する。

(ロ) 看護・事業構想・食産業それぞれの分野の研究及び学部横断的な研究を推進する。

(ハ) 各学部・研究科の特性を生かし、地域の公的試験研究機関、企業との連携を深め、研究の活性化を図る。

【数値目標・目標年度】

宮城県及び隣県東北地域共同研究・奨学寄附金・受託研究数

14件（平成19年度） 30件（平成26年度）

(ニ) 最新の科学的知識・技術・手法を動員・結合して成果を産み出し、その実用化・産業化を図る。

ロ 研究水準の向上

(イ) 教員の研究水準の数値目標を設定し、学術誌（レフリード・ジャーナル）への掲

載や学会発表などにより，その研究水準の達成に努める。

【数値目標・各学部】	平成 21～26 年度累積数		
	(看)	(事)	(食)
国際ジャーナル論文掲載数	30 以上	10 以上	80 以上
論文誌（全国）論文掲載数	70	50	150
学術専門図書刊行数	10	10	50
受賞作品数	-	15	5
取得特許数	-	2	3

(ロ) 学術論文の発表の場である研究紀要の質的な向上を図るため，論文の編集・査読制度を充実する。

八 研究成果の地域社会への還元

- (イ) 大学の研究成果を地域に生かす社会活動拠点である地域連携センターを核として，産学官連携の取組を強化するとともに，シンポジウムや公開講座などの開催を通じ，研究成果を積極的に地域社会に還元する。
- (ロ) 国や自治体の各種審議会委員への従事や，研修会・講演会などへの講師派遣により，教員の知的財産を地域社会に還元する。
- (ハ) 自治体との協定に基づいた連携協力などにより，地域社会の活性化に寄与する。
- (ニ) ホームページなどにより研究成果の情報発信を積極的に行う。

(2) 研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置

イ 研究の実施体制

- (イ) 研究担当理事を配置し，学外機関との連携強化，外部資金の獲得等を主導する。
- (ロ) 研究委員会を中心とした学部横断的な研究支援体制を強化する。
- (ハ) 研究補助者を確保するほか，大学院学生等の研究プロセスへの参加を勧める。

ロ 研究費の配分

- (イ) 一般研究費については，基準額の見直しなど，より競争的な資金配分システムを検討する。
- (ロ) 指定研究費（国際共同研究，地域共同研究），海外研究費（長期，短期）は研究計画及び実績の審査に基づき配分する。
- (ハ) 国際学会等派遣旅費は，国際学会発表のプライオリティを基準に配分を決定する。
- (ニ) 産業化プロジェクト研究費は，シーズの実用化，産業化を促進する研究に重点的に配分する。
- (ホ) 指定研究，長期海外研究，産業化プロジェクト研究については，成果発表会を開催する。一般研究費による研究については，研究委員会で成果を点検する。

八 研究者の配置

研究業績の厳密な審査や研究成果に係るプレゼンテーションを実施するなど，教員の選考方法を改善し，より研究力の高い教員を配置する。

二 研究環境の整備

(イ) 研究時間の確保

- a 教員の負担を軽減するため，授業担当時間の適正な管理，全学委員会の整理統合により管理運営業務を削減する。
- b 若手教員の負担を軽減するため，学部等の運営業務，教授会業務の整理統合，分担の見直しを行う。

- c 自主研修制度やサバティカル制度により，教員が中・長期に自己の研究調査に専念できる環境を整備する。

(D) 研究設備

- a 研究設備・機器等の計画的な更新を行うとともに，有効な活用等を検討する。
- b 寄附や外部資金の獲得による研究設備・機器等の整備に努める。

ホ 研究活動の評価

研究業績を適正に評価するため，研究評価については，研究活動の成果項目，項目のウエイト，組織評価における研究評価の方法等を毎年点検し，より精度の高い評価システムを確立する。

へ 知的財産の創出

- (イ) 産業化プロジェクト研究予算を活用し，シーズの知的財産化を図る。
- (ロ) 知的財産をデータベース化し，ホームページなどにより，学外に積極的に情報を提供する。
- (ハ) 地域連携センターなどを通じ，知的財産の技術移転を推進する。

第2 地域貢献等に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 県民の高等教育機関としての役割

- イ 入試方法の改善や教育改善への持続的取組によって，学力と意欲が高く適性に優れた県内高校生の中に本学への入学志望を広げる。
- ロ 県内高校生の本学への関心を高めるため，オープンキャンパス，出前授業及び高校訪問等を実施する。

【数値目標・各学部・毎年度】

県内高校生の入学者比率(県内高校からの入学者数 / 入学者数)

・看護学部	60%以上	参考：平成19年度	60.4%	平成20年度	70.0%
・事業構想学部	60%以上	参考：平成19年度	71.9%	平成20年度	72.0%
・食産業学部	60%以上	参考：平成19年度	62.8%	平成20年度	60.2%

八 県内の病院や企業などにおける実習・インターンシップ・地域性のある授業の開設等を通じて県内就職者の比率を高める。

【数値目標・各学部・毎年度】

県内就職者比率

・看護学部	50%以上	参考：平成19年度	54.2%
・事業構想学部	35%以上	参考：平成19年度	33.1%
・食産業学部	23%以上	平成23年度以降	参考：平成20年度第1期生卒業

二 地域の卓越した教育研究拠点とするため，大学院への社会人の受入れを積極的に進める。

【数値目標・各研究科・毎年度】

社会人の受入比率（修士課程）

- ・看護学研究科 70%以上 参考：平成 20 年度 81.8%
- ・事業構想学研究科 50%以上 参考：平成 20 年度 38.1%
- ・食産業学研究科 20%以上 参考：平成 21 年度設置

(2) 地域社会への貢献

イ 大学の連携，協働の窓口としての地域連携センターの機能を充実強化し，公開講座やシンポジウムの開催，共同研究，地域課題に対する技術指導・情報提供など大学の教育研究資源を活用した地域貢献を行う。

ロ 図書館の利用時間の延長や大学施設の地域への開放などサービスの拡大を図る。

ハ 県からの受託事業である認定看護師スクールの円滑な運営を確保し，受託事業終了時（平成 23 年度以降）の事業継承について検討する。

【数値目標・目標年度】

公開講座・シンポジウム等の開催数

10 企画（平成 19 年度） 15 企画（平成 26 年度）

認定看護師スクール志願者数

50 人以上（平成 21 年度及び平成 22 年度）参考：平成 20 年度 54 人

(3) 産学官の連携

イ 宮城県基盤技術高度化支援センター（KCみやぎ）のメンバーとしての活動を通じて共同受託研究を進める。

ロ 地域連携センターを中心とした，産学官のネットワークをさらに充実する。

ハ カーエレクトロニクスなど，県内進出企業に関連した教育研究を進め，これらの企業との連携を図る。

ニ 既に協定を締結している自治体との連携を充実強化するとともに，県やその他の自治体との連携した取組を積極的に進める。

ホ 地域連携センターに地域振興事業部を設置し，自治体，企業等を対象にした受託調査研究事業や職員研修事業を行う。

【数値目標・目標年度】

市町村との連携協定数

2 自治体（平成 19 年度） 3 自治体（平成 26 年度）

公的機関等との連携協定数

1 件（平成 19 年度） 6 件（平成 26 年度）

地域振興事業部調査研究の受託件数

平成 21 年度 1 件 ~ 平成 26 年度 6 件

(4) 大学間の連携

学都仙台コンソーシアムへの参画による単位互換授業の提供や，サテライトキャンパスの公開講座の実施などにより，大学間の連携を強化する。

【数値目標・目標年度】

単位互換授業の実施

派遣人数 4 人・提供科目数 55 科目（平成 19 年度）

20 人・80 科目（平成 26 年度）

サテライトキャンパス公開講座の実施数

6 講座（平成 19 年度） 10 講座（平成 26 年度）

2 国際交流等に関する目標を達成するための措置

(1) 国際交流を推進するための体制整備

- イ 国際センターの教職員を拡充する。
- ロ 海外大学との往来・情報交換を活発化させ、情報収集力を強化する。
- ハ 主催事業を積極的に開催し、情報発信に努める。

(2) 海外大学等との連携

- イ 交換学生の授業料免除、単位認定や共同研究、本県企業と海外大学との共同研究への支援など、実効性を重視した大学間協定締結を推進する。

【数値目標・目標年度】

大学間国際交流協定締結数

4校（平成20年度） 10校（平成26年度）

- ロ 福祉サービスと福祉技術に関する国際シンポジウムの開催を踏まえて、協定校等との間で、国際センターを中心に国際シンポジウムを開催する。

(3) 留学・留学生支援

- イ 留学生相談窓口を整備する。
- ロ 外国人留学生を対象とした特別入学枠を各学部5%に拡大することを目指す。
- ハ 外国人留学生の勉学意欲を高め、留学生受入れの一層の推進を図るため、独自の奨学制度を検討するとともに、国費留学生等の積極的な受入れを行う。
- ニ 外国に留学を希望する学生に対する語学研修や留学試験の情報提供など留学しやすい環境を整備する。
- ホ 民間企業と連携した留学支援を実施する。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 理事長を中心とする運営体制の構築

- イ 副理事長及び理事は、総務企画、教育、研究、人事、財務等の担当制とし、その権限と責任を明確化する。
- ロ 理事会の定期的な開催、機動的な運営により、重要事項を迅速に決定する。
- ハ 理事長を補佐するため、理事長室（仮称）を設置し、企画・広報・評価等のスタッフ機能を備えた体制を整備する。
- ニ 理事会、経営審議会、教育研究審議会の役割分担を明確にし、連携を密にする。
- ホ 教授会の審議事項を精選し、教育研究審議会との役割分担を明確にする。
- ヘ 内部監査機能の充実を図るため、他の組織から独立した監査室を設置する。
- ト 教職員がそれぞれの専門性を発揮するとともに、一体となって業務運営の効率化を図る。

(2) 戦略的な予算等の配分

- 地域に貢献するプロジェクトや学部横断的な研究など、戦略的な観点から予算や人員を重点的に配分するシステムを構築する。

(3) 学外の有識者等の登用

- イ 財務、産学連携など、専門性の高い分野を担当する理事等に学外の有識者等を登用する。
- ロ 経営審議会の委員に、経営に関する有識者、民間企業経験者等の学外者を積極的に登用する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- (1) 定員充足状況,就職状況,教育研究や運営に関する実績,評価結果等を踏まえ,学部,学科,研究科,専攻の見直し等を行う。
- (2) 地域連携センター,国際センター,総合情報センター及び全学委員会の役割,機能について常に実績を評価し,必要に応じ見直しを行う。

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

(1) 人事制度

- イ 教員の採用に当たっては,外部者の意見を取り入れる。
- ロ 教員の効率的な教育研究活動に資するため,専門業務型裁量労働制を導入する。
- ハ 特定の課題に対応するため,任期付きの教員採用を実施する。
- ニ 優れた人材を確保するため,任期制をより一層推進する。
- ホ 事務職員については,初年度は県からの派遣職員を中心とするが,平成22年度以降,段階的に法人独自に職員(プロパー職員)を採用し,その割合を事務職員全体の5割まで引き上げる。
- ヘ 事務職員の内部昇任,キャンパス間人事異動を実施し,活性化を図る。
- ト プロパー職員の他大学等との人事交流について検討する。
- チ 専門的業務を担当する任期付きの職員採用を必要に応じて実施する。

(2) 評価制度

- イ 役員及び教員並びにプロパー職員に対し年俸制を導入し,毎年の業績評価により年俸を決定する。
- ロ 教員の評価については,客観相対評価の公平性・信頼性を高めるほか,一部に自己申告の目標評価を加味して,現行の4領域(教育・研究・社会貢献・管理運営)による評価を行う。
- ハ 教育評価に授業評価を反映する。
- ニ プロパー職員の評価については,他大学等の評価制度を踏まえ,勤労意欲の向上や能力の発揮に資する制度の導入を検討する。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

(1) 事務組織の見直し

- イ 事務組織について毎年点検を行い,必要に応じて見直しを行う。
- ロ 職員の基礎的,専門的な能力向上のため,体系的な職員研修制度を整備する。

(2) 事務の効率化

- イ 本部機能を大和キャンパス事務局に集約し,事務手続の簡素化・合理化を図る。
- ロ 事務処理フローの点検・見直しを行い,事務処理マニュアルを作成する。
- ハ 学内決裁手続や各種申請,届出等に係る事務処理の電子化を一層推進する。
- ニ 費用対効果の向上が期待できる,給与計算業務,窓口業務等の業務を対象に業務の外部委託を進める。
- ホ 財務会計,学生教務等に係る業務のシステム化・ネットワーク化を推進する。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

(1) 外部資金の獲得

- イ 理事長室(仮称)で「質の高い大学教育推進プログラム」や「グローバルCOEプログラム」など,大学の教育研究改革に資する大型外部資金獲得のための企画を行うほか,研究担当理事及び研究委員会が主導し,競争的外部資金に関する情報収集,申

- 請手続等の支援に組織的に取り組む。
- ロ 研究や活動内容をデータベース化した教員の情報を外部に対して積極的に広報することにより，外部資金の受入れを促進する。
 - ハ 外部資金の導入を進めるため，各教員の申請状況や獲得額を研究費の配分や教員評価に反映する仕組みを確立する。
 - ニ 受け入れた外部資金に対し適切な間接経費を賦課し，受入増加のために活用できる予算を確保する。

【数値目標・目標年度】

講師以上の教員の科学研究費補助金申請者率
 50.5%（平成 20 年度） 80%（平成 26 年度）
 講師以上の教員の科学研究費補助金獲得者率
 15.5%（平成 20 年度） 20%（平成 26 年度）
 一人当たり平均外部資金獲得額
 61 万円（平成 19 年度） 143 万円（平成 26 年度）
 外部資金獲得総額（140 人で計算）
 8,584 万円（平成 19 年度） 2 億円（平成 26 年度）

(2) 自己収入の確保

- イ 有料講習・研修を実施し収入の確保に努めるほか，各種主催事業に外部資金を導入する。
- ロ 大学の外部者の施設利用を積極的に進め，施設利用規程に基づき施設利用料を徴収することにより，自己収入の増加を図る。
- ハ 各種のパンフレットへの広告やホームページへのバナー広告を募集するなど，広告収入の確保に努める。

(3) 授業料等の適切な設定

- イ 入学者選抜手数料，入学金，授業料などについて定期的な見直しを行い，社会情勢や他の国公立大学の動向を踏まえ適正な金額を設定する。
- ロ 授業料等の納付金について適正に債権管理し，口座引き落とし等により確実な徴収を行う。
- ハ 授業料，入学金の減免制度について適宜見直しを行い，収入の確保に努める。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- (1) 役職員一人ひとりが経費抑制の意識を持って行動し，節水，節電及び電子メールの活用等による管理的経費の削減や消耗品費の節減を周知・徹底する。
- (2) 一括発注，複数年度契約などによるコスト削減により費用を抑制する。
- (3) 委託が適切と思われる業務は業務委託（アウトソーシング）を積極的に活用する。
- (4) 組織の見直しと職務能率の向上を図り，人件費の縮減に努める。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- (1) 定期的な資産の点検を行い，適切に維持管理し，有効活用を図る。
- (2) 余裕資金の管理運用に当たっては，安全性・確実性に配慮する。

第 5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自己点検・評価の充実に関する目標を達成するための措置

- (1) 学生や県民など多方面の意見を聴き，その意見を取り入れるなど評価方法を充実する

- とともに、自主的・自律的な大学運営の視点に立った組織的かつ厳正な評価を実施する。
- (2) 認証評価機関による第三者評価に向け、平成24年度に自己点検・評価を実施する。
 - (3) 自己点検・評価をもとに客観的な評価を行うものとして、認証評価機関による第三者評価を平成25年度に受ける。
 - (4) 自己点検・評価や第三者による評価の結果は、経営審議会及び教育研究審議会や理事会で十分に内容を検討し、改善すべき点については適切な改善策を講じる。
 - (5) 評価の結果及び改善策については、次期中期計画の策定に当たり、その内容を反映するなど、大学の業務運営の向上に役立てるとともに、ホームページなどにより公表する。

2 情報公開の推進等に関する目標を達成するための措置

- (1) 法人運営の透明性を高め、県民に対する説明責任を果たすため、中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表等をはじめ、理事会等の各種議事録等についてもホームページなどにより、積極的な情報公開を行う。
- (2) 学長定例会見を開催するほか、ホームページを充実し、教育情報や研究情報、大学運営情報などを分かりやすく定期的に発信する。
- (3) 学内における広報活動は報道担当者を配置し、年間の活動計画を策定するなど、効果的・効率的な広報体制を確立する。

第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- (1) 土地建物などの活用状況の点検・評価を行い、有効利用を図る。
- (2) 施設の整備に当たっては、中・長期的な計画を策定する。
- (3) 設備の更新に当たっては省エネルギー等へ配慮するとともに、キャンパスレンジャー等学生参加型による、環境と共生し調和するエコキャンパスづくりを推進する。
- (4) 施設設備の維持管理については、管理規程を整備し、適切かつ効率的に行う。

2 安全管理等に関する目標を達成するための措置

- (1) 労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、関係規程等を整備し、学生及び教職員の安全衛生管理体制を確立する。
- (2) 災害及び犯罪等の不測の事態に備え、対応マニュアルの周知徹底を図るとともに、定期的な研修・訓練を実施する。
- (3) 地域防災における大学の役割を明確にするため、マスタープランを策定する。
- (4) 情報セキュリティポリシーを策定するとともに、関係規程等を整備し、情報管理体制を確立する。
- (5) 情報セキュリティ教育を徹底する。

3 人権の尊重に関する目標を達成するための措置

- (1) セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等の人権侵害を防止するため、人権侵害の防止等に関する規程などを整備するとともに、相談窓口を設置する。また、研修会等を通じて人権侵害防止について周知徹底を図る。
- (2) 上記人権侵害等、役職員の非違行為に対しては一層厳正・迅速に処置する。

第7 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	11,666
授業料等収入	7,065
受託研究費等収入及び寄附金	446
施設整備補助金	0
補助金	0
その他収入	317
計	19,494
支出	
教育研究費	13,675
（うち人件費）	(9,483)
一般管理費	5,819
（うち人件費）	(3,148)
施設整備費	0
補助金	0
計	19,494

《参考》

【人件費の見積もり】

中期目標期間中、総額12,631百万円を支出する。

- 1 人件費については、教員の年次採用計画に基づく新規採用に係る人員増分を含めて所要額が算定される。
- 2 退職手当については、公立大学法人宮城大学が定める規程に基づき所要額を支給するが、措置される額は、各事業年度の予算編成過程において算定される。

【運営費交付金の算定方法】

運営費交付金 = 人件費 + 事業費 + 管理運営費 + 法人化に伴う新規経費 + 修繕費 - 自己収入

- 1 運営費交付金算定の収入及び経費の内容は、次のとおり。

項 目	内 容
人 件 費	職員給与，非常勤職員報酬 等
事 業 費	入学試験費，教育実験実習費，研究費，各センター運営費 等
管 理 運 営 費	庁舎管理経費，光熱水費，事務局経費 等
法人化に伴う 新 規 経 費	常勤役員給与等の人件費，各審議会の事務費，財務会計システム運営費等の管理運営費
修 繕 費	建物設備維持管理経費，実験実習機器保守点検 等
自 己 収 入	授業料等の学生納付金，受託研究費等の外部資金 等

- ・事業費及び管理運営費（一部を除く）については、平成22年度から平成26年度までは、平成21年度をベースに、それぞれ前年度マイナス1%の効率化係数が適用される。
- 2 大規模修繕費，高額設備（備品）費については、所要額を個別に算定し、宮城県の財政状況を勘案した上で、別途措置される。

2 収支計画（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	19,748
經常費用	19,656
業務費	17,988
教育研究経費	2,273
受託研究等経費	413
人件費	12,631
一般管理費	2,671
財務費用	74
雑損	0
減価償却費	1,594
臨時損失	92
収入の部	19,748
經常収益	19,656
運営費交付金収益	11,666
授業料等収益	6,897
受託研究等収益（寄附金を含む）	413
財務収益	0
雑益	351
資産見返負債戻入	329
資産見返運営費交付金等戻入	9
資産見返物品受贈額戻入	320
補助金収益	0
臨時利益	92
純利益	0
総利益	0

3 資金計画（平成21年度～平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	19,494
業務活動による支出	17,987
投資活動による支出	169
財務活動による支出	1,338
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	19,494
業務活動による収入	19,494
運営費交付金収入	11,666
授業料等収入	7,065
受託研究費等収入	446
その他収入	317
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期（中期目標期間からの）繰越金	0

第8 短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額
5億円

- 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。

第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし。

第10 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

第11 県の規則で定める業務運営に関する事項（県規則第5条第1号から第3号関係）

- 1 積立金の処分に関する計画（法第40条第4項の承認を受けた金額の使途）
なし。

- 2 人事に関する計画

教員については、大学の教育研究や地域への貢献をさらに推進していくために必要となる人員を、人件費も念頭に置きながら、年次ごとの採用計画に基づき適正に配置する。

事務職員については、法人職員（プロパー職員）の採用を積極的に進めるとともに、公立大学法人宮城大学を円滑に運営するため、専門的な知識を有する職員を長期に渡って養成していく。

- 3 施設設備に関する計画

中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設設備の大規模修繕等については、宮城県の財政状況に応じて決定する。